

第3章 農業・農村を取り巻く情勢

1 高齢化や人口減少の進行

我が国の人口は少子・高齢化が進み、平成17(2005)年に人口減少局面に入ったとされ、今後、人口減少の本格化や高齢化による1人当たりの食料消費量の減少により、国内の農産物需要が縮小していくと予測されています。

生産面においても、本県の農業就業人口は33,271人(平成22(2010)年)に減少し、平均年齢も67.8歳まで上昇するなど、担い手の不足や労働力不足が進行しつつあり、生産基盤の脆弱化が懸念されています。

こうした状況に対しこれまで、担い手の確保や担い手への農地の集約化促進に取り組むとともに、県産農産物のPRや消費宣伝、6次産業化の推進等の施策を展開してきました。

今後も国内における農産物販売は厳しさを増していくものと思われますが、食品加工品や外食ニーズの増加、消費者の品質・安全志向の高まりなどを背景に、新たな市場創出の可能性も期待されており、県産農産物の需要拡大に向けた取り組みを積極的に展開していく必要があります。

図1-1 国内人口の推計

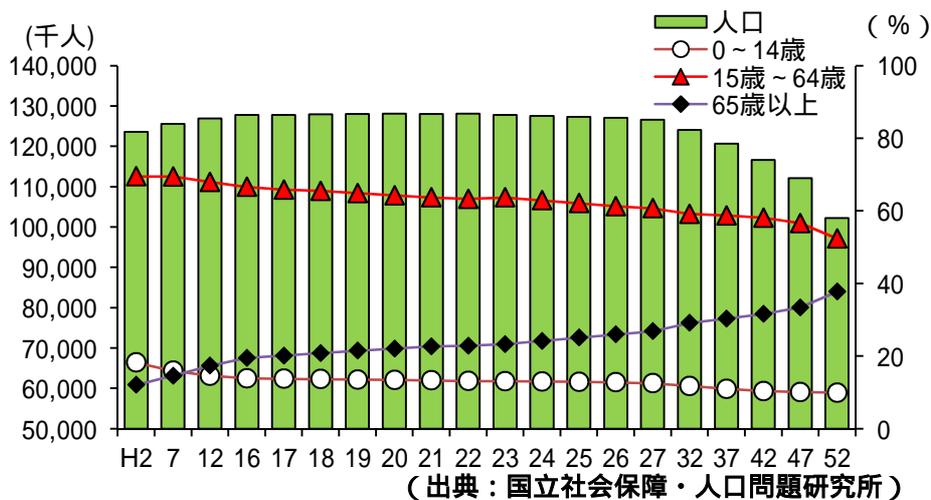
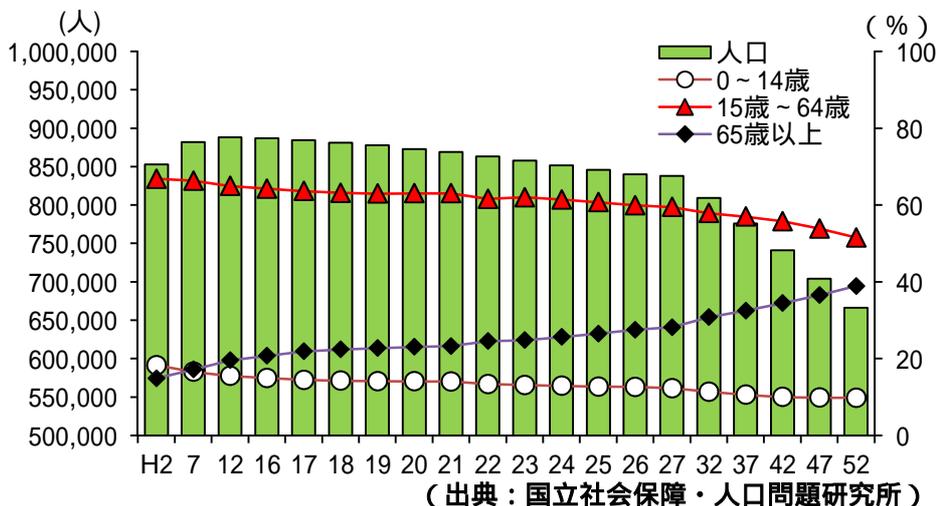


図1-2 山梨県の人口の推計



2 経済のグローバル化

世界的な人口増加や各国の経済成長に伴い、今後も世界の食料需要が増大していくと見込まれるとともに、「和食」が世界無形文化遺産に登録されるなど海外における日本食への関心も高まってきています。また、平成27年10月に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が大筋合意に至るなど、農産物についても輸出入の自由化が更に進展していくと考えられます。

国内の農業はグローバルな経済の動きと密接な関係にあり、国際的な農業、経済政策の動向を把握しつつ、本県農業の持続的な発展を図っていく必要があります。

こうした状況に対しこれまで、生産量日本一のもも、ぶどうをはじめとする果実輸出の促進に取り組み、平成26（2014）年度には、果実輸出額が5億円の大台に達するなど着実な成果を挙げてきましたが、輸出品目が一部の農産物に限られているなどの課題を抱えています。また、国内の食品産業分野においては輸入農産物への依存度を高めており、国内市場の変化に対し適切に対応していく必要があります。

今後の施策展開においては、海外での日本産農産物需要を踏まえた戦略的な需要拡大や、国内市場における県産シェアの維持・拡大のための取り組みを積極的に展開していく必要があります。

図2-1 農産物の輸出入金額の推移

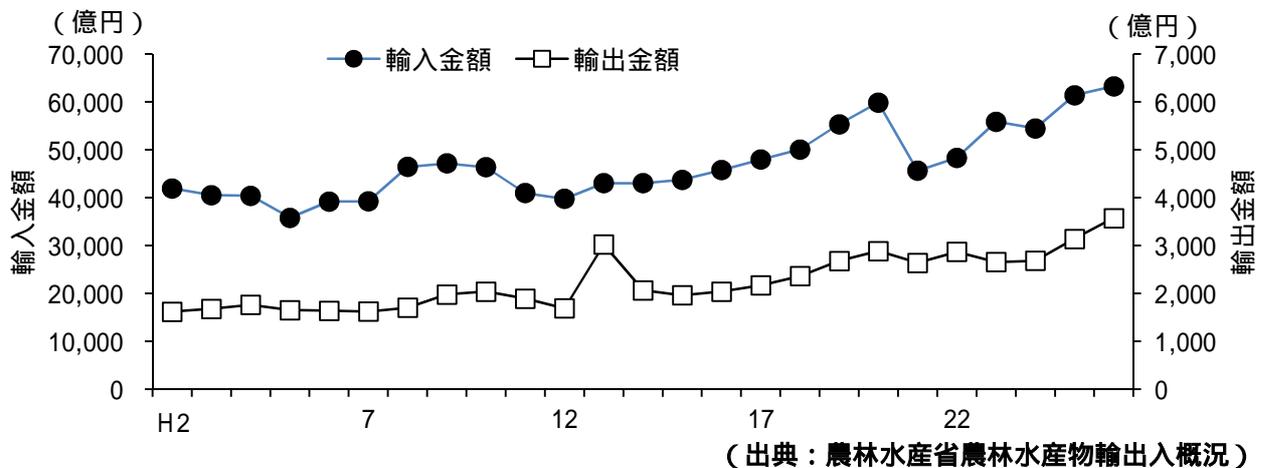
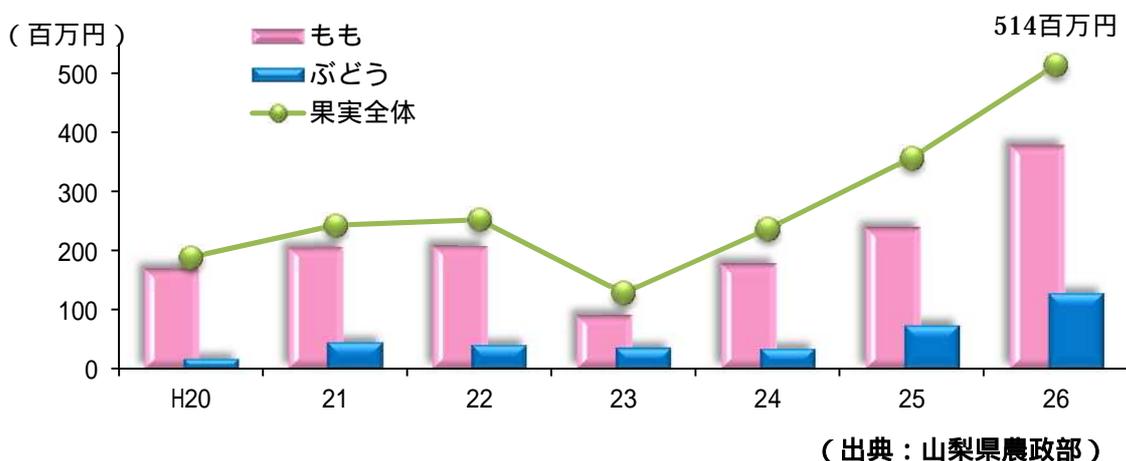


図2-2 県産果実の輸出額実績の推移



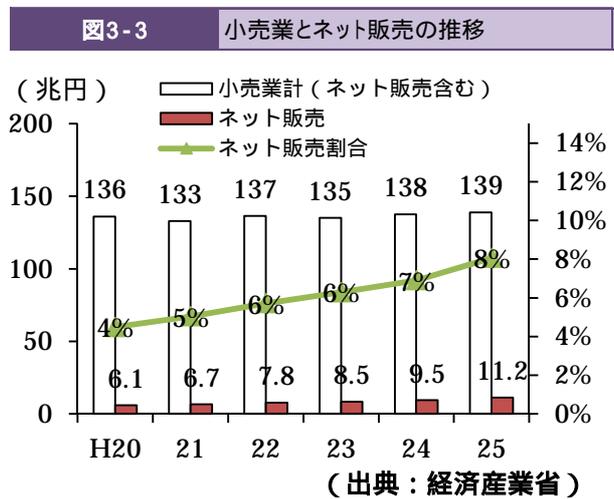
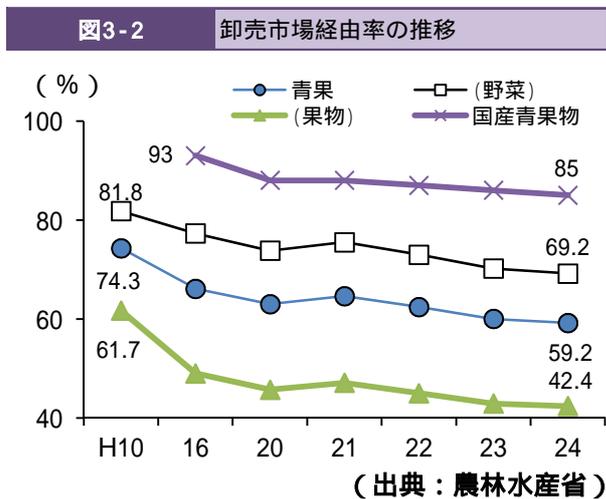
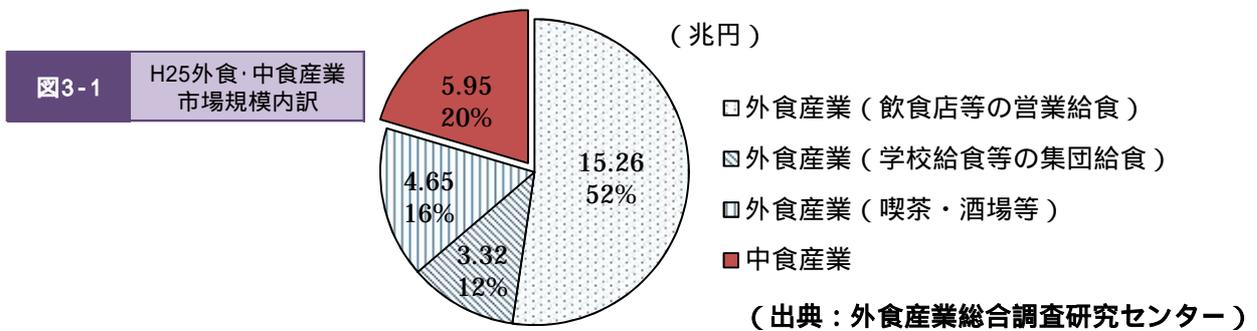
3 消費者ニーズの変化

我が国の経済の成長に伴い、作ったものは売れる時代から、売れるものを作る時代となっています。また、ライフスタイルや世帯構成が変化し、加工食品や外食への依存度が高まっているとともに、現在では価格や品質、安全性に加え、機能性や更には特色のある農産物への志向が強まっています。

購買方法についてもネット販売の普及や直売施設の増加など、市場中心だった農産物の流通形態も多様化が進むとともに、加工・業務用需要も増加傾向にあります。

こうした状況に対しこれまで、県産農産物のブランド力の向上やマーケットイン（消費者や実需者の立場を起点として生産・販売を考えること）の販売戦略を展開してきました。

消費者や実需者のニーズは多種多様であり、県産農産物の需要拡大を図るためには、マーケティング力の更なる強化を図るとともに、それぞれのニーズや特性を踏まえたよりきめ細かな対応を展開していく必要があります。



[食の安全・安心]

消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりを背景に、生産履歴の適切な管理や食品表示の充実を図っていくことが求められており、本県においても、エコファーマーや農業生産工程管理（GAP）の導入推進などに取り組んでいます。

また、近年では、農産物直売所の利用増加にみられるように、生産者の顔が見える農産物や、来訪者を「おもてなし」する特色ある地域食材の安定供給などへの期待が大きくなってきています。

4 再生可能エネルギー等の利用技術やICTなど技術革新の進展

本県では「やまなしグリーンニューディール計画」により、4つのクリーンエネルギー（太陽光発電、小水力発電、バイオマス、燃料電池）の導入を促進してきました。

農山村においては森林資源等のバイオマス、水、土地などの資源が豊富に存在し、再生可能エネルギーの供給源としての潜在的可能性を有していますが、その活用はいまだ十分とはいえない状況にあります。

ICT（情報通信技術）についても、気象情報等を自動的に収集するリモートセンシングや、地図情報を活用したほ場管理システムなど、省力化や低コスト化、生産性の向上に活用が進んできています。

こうした状況に対しこれまで、農村地域への小水力発電の導入やバイオマスの活用促進、ICTを活用した情報提供体制の検討等を進めてきましたが、広く普及する段階には至っていません。

今後は、水力やバイオマス等に加え、地中熱や廃熱等の利用促進に積極的に取り組むとともに、最先端のICTやロボット技術等を活用した生産性の高い農業への転換を図っていくことが求められています。

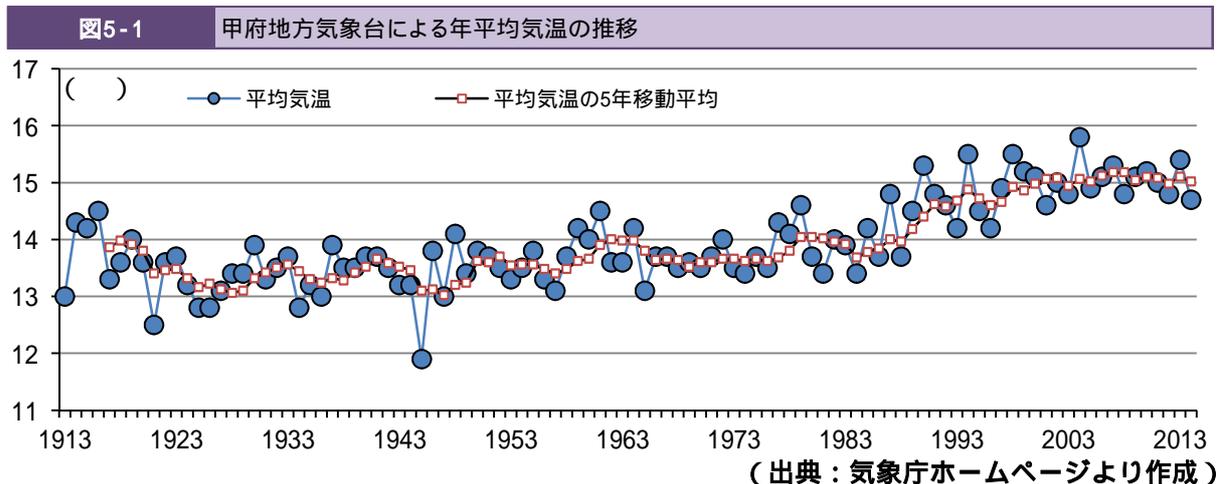
5 温暖化等の気候変動への対応

平成26（2014）年2月、本県は観測史上例のない100cmを超える積雪により農業用ハウスを中心に甚大な被害を被りましたが、近年、集中豪雨や異常高温などの発生頻度が増加しています。特に、ブドウは高温により着色不良になるおそれがあり、地球規模といわれる気候変動は、本県の果樹栽培に大きな影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況に対しこれまで、品質向上や温暖化に対応した栽培技術の研究等に取り組んできました。

今後もこうした研究を積極的に推進するとともに、温暖化に適合した新たな品種、品目の開発や温室効果ガスの削減に資する再生可能エネルギーの普及促進に積極的に取り組む必要があります。

分野	傾向	影響
水環境・水資源	降水量の年次変動	渇水と洪水のリスク増大
水災害	大雨の増加	河川災害 土砂災害 浸水被害等
自然生態系	温暖化	生物や生態系の分布が北方、高標高化
食料	高温	米の未熟化胴割れ、果樹の着色不良等



6 農業・農村資源の維持

農業・農村は食料の供給機能だけでなく、県土の保全や水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承といった多面的機能を有していますが、過疎化や高齢化等により、これら多面的機能の発揮に必要な生産活動や集落機能の低下が懸念されています。

こうした状況に対しこれまで、新規就農者の育成や担い手の確保、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、農業基盤施設の整備・長寿命化などの施策を推進してきました。

近年、都市と農山村地域での二地域居住の普及や農業に関心を持つ若者や女性の増加など、農業の価値を再認識する動きも生まれつつあり、これまでの取り組みに加え、担い手が活躍できる環境の整備や、美しい農村景観等を保全していく取り組みを積極的に展開していく必要があります。

図6-1 耕地面積規模別農業集落数(山梨県)

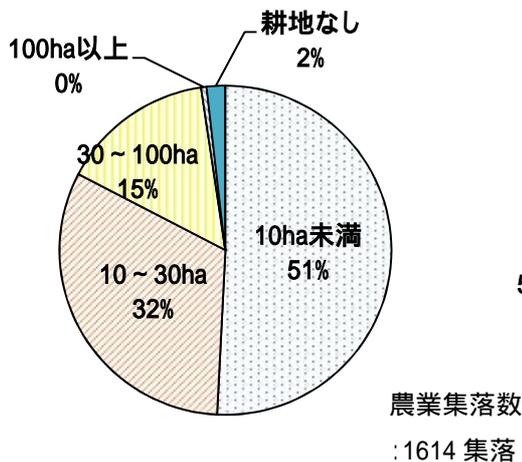
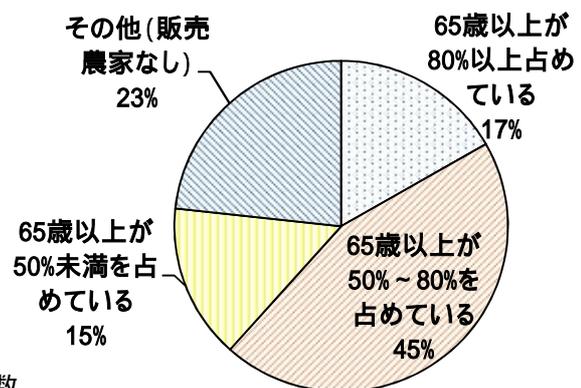


図6-2

農業集落の農業経営者(販売農家)の高齢化状況



(出典：2010 農林業センサス)

表6-1 農業多面的機能の貨幣評価

機能の種類	評価額
洪水防止機能	3兆4,988億円/年
河川流況安定機能	1兆4,633億円/年
地下水涵養機能	537億円/年
土壌侵食(流出)防止機能	3,318億円/年
土砂崩落防止機能	4,782億円/年
有機性廃棄物分解機能	123億円/年
気候緩和機能	87億円/年
保健休養・やすらぎ機能	2兆3,758億円/年

(出典：日本学術会議)

7 地方創生と移住・定住の促進

人口減少問題が顕在化する中、地域の活力維持や、少子化と人口減少克服を目指し、現在、国を挙げて「地方創生」の取り組みを推進しています。

本県においては、平成26(2014)年8月に県人口減少対策戦略本部を設置し、県人口の自然減、社会減の両面から必要な対策を講じることとしています。農業分野においては全国ペースを上回る担い手の減少や高齢化などが進んでおり、将来にわたって農業・農村を維持、発展させていくための人づくりが喫緊の課題となっています。

こうした状況に対しこれまで、アグリマスター等の就農定着支援制度の推進や企業の農業参入の促進等の施策を推進してきました。

今後も担い手の中核となる認定農業者や大規模農業経営体の育成を基本としながら、企業や農業以外からのUIJターン就農者、定年帰農者など、幅広く担い手を呼び込むための取り組みを積極的に推進する必要があります。

表7-1 移住人数

年度	人数(世帯)
H25	52(22)
H26	199(100)

(出典：やまなし暮らし支援センター)

表7-2 ふるさと暮らし希望地域ランキング

平成25年	県名
1位	山梨県
2位	長野県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	新潟県
6位	熊本県
7位	静岡県
8位	島根県
9位	富山県
10位	香川県

(出典：ふるさと回帰支援センター)